

子育て中の母親の災害への「備え」について
Disaster Preparedness among Child-rearing
Mothers

安成智子、古場真理
Tomoko Yasunari , Mari Koba

人間健康看護学部護学科

I はじめに

近年、国内外で災害が頻発しており、その被害は甚大なものとなっている。災害の発生時に個人でできることは、可能な限り被害を少なくする「減災」であり、そのためには日頃からの「備え」が重要である。乳幼児は「災害時要援護者」であり、被災時には乳幼児を抱える家族が困難に直面することは明らかである。母親にとって、災害時に自分や家族の命を守るための「備え」を意識し、実践のための方略を身に付けることは非常に有意義なことである。

研究者らは、子育て中の母親らに対する「災害への備え教育(以下、「備え教育」とする)を実施し、受講者から見た教育内容の評価に関する研究を行った。今回は、「備え教育」前の調査において明らかとなった母親らの災害への「備え」に対する意識・行動の実際や、母親らの対象特性との関連について報告する。

II 目的

子育て中の母親の災害への「備え」の意識・行動および、対象特性による意識・行動との関連を明らかにする。

III 方法

1. 研究期間

平成 26 年 8 月～9 月

2. 研究協力者

研究者による「備え教育」の参加者である未就学児の母親(中国地方の一地方都市に在住)。

3. 調査方法

災害への「備え」に関する研究協力者の意識や知識の有無、および「備え」行動の実態について、「備え教育」の受講直前に、自記式質問紙調査によりデータ収集を行った。質問紙は匿名であり、回答には 10～15 分程度を要した。

質問紙の前半は対象者の特性を把握するための設問であり、年齢、子どもの人数・年齢、同居家族、被災体験等のデモグラフィックデータについて尋ねた。

後半では「備え」に関する意識や実際に行っていることや避難袋作成の有無、また、実際に行っている「備え」の内容 11 項目(表 1)について、2 件法あるいは 5 件法で尋ねた。実際に行っている「備え」の項目は、先行研究¹⁾を参考に、妊婦や小さい子どもを育てている母親にとって望ましい災害への「備え」の姿勢として挙げたものである。

ただし、村上²⁾が「中越地震の登録件数と比べると 30 倍近くなった」としている災害用伝言ダイヤル(171)や災害用伝言板の認知度については、2011 年 3 月の東日本大震災の後では以前よりも高まっていると考えられたため、今回はこれらに関する設問を削除した。

表1 災害への「備え」行動

① 災害にあった時の家族との待ち合わせ場所を決めているか
② 災害にあった時、すぐに家族の連絡先がわかるようにしているか
③ 自分や家族のかかりつけ医院以外に、同じ診療科を持つ病院・医院の場所を知っているか
④ ③の医療機関の連絡先を知っているか
⑤ 住んでいる地域の避難場所を知っているか
⑥ 自宅やよく行く場所をハザードマップで確認したことがあるか
⑦ 自身の既往歴や常備薬を、初めて受診した医療機関で説明できるか
⑧ 子どもの既往歴や常備薬を、初めて受診した医療機関で説明できるか
⑨ 子どもを誰かに預けている時に災害が起こった場合、相手との連絡方法を決めているか
⑩ 地震時に落下物の下敷きにならない安全な場所で寝ているか
⑪ ホイッスルを常時身に付けているか

表2 対象者及び家族・知人の被災体験の有無

設問の対象	被災体験の有無・内訳	被災人数(%)	
本人	被災体験あり	4人(18.2%)	
	内訳	地震	2人(50.0%)
		暴風	1人(25.0%)
		不明	1人(25.0%)
	被災体験なし	17人(77.3%)	
	不明	1人(4.5%)	
家族・知人	被災体験あり(複数回答)	9人(34.6%)	
	内訳	地震	6人(66.7%)
		水害	1人(11.1%)
		竜巻	1人(11.1%)
		化学災害	1人(11.1%)
	被災体験なし	16人(61.5%)	
	不明	1人(3.8%)	

逆に、東日本大震災のように発災時刻が平日の昼間であれば、未就学児であっても保育園や幼稚園、あるいは実父母・義父母に預けている割合が高いと考え、「子どもの預け先との連絡方法を決めておく」という「備え」項目を加えた。

この他、避難袋の作成の有無や作った経緯、避難袋を作っていない場合は今後の作成予定などを尋ねた。最後に、「日頃考えていること・感じていること」および「実践していること」について、自由記載による回答を求めた。

4. データ分析方法

分析方法は、SPSS Ver.22 による記述統計及び χ^2 二乗検定を用い、対象特性（子ども数・被災体験の有無）による違いの有無を明らかにしようとした。

自由記載部分については、記述内容を類似性に基づき分類し、複数の母性看護学研究者間において質的に検討した。

5. 倫理的配慮

研究協力者に対して、本調査の目的・方法・意義、無記名調査で結果を統計的に処理すること、協力は自由意志によるものであること、不参加の場合も不利益がないことを口頭と書面にて説明し、同意を得た。また本研究は研究者らの所属施設の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

IV 結果

1. 対象者のデモグラフィックデータ

受講者 25 名のうち 24 名から回答が得られた（回収率 96.0%）。そのうち有効回答 22 名分を分析対象とした。

母親の平均年齢は 33.0 ± 3.8 歳、父親は 34.6 ± 5.8 歳であり、第 1 子の年齢は、0 歳が 8 名(36.4%)、1 歳が 1 名(0.5%)、2 歳が 6 名(27.3%)、3 歳以上が 6 名(27.3%)であった。子ども一人を育てている者は 14 名 (66.7%)、複数の子どもを育てている者は 8 名 (33.3%) であった。21 名(95.5%)が核家族で生活しており、拡大家族は 1 名(4.5%)であった。

本人に被災体験がある者は 4 名 (19.0%)、家族・知人に被災体験がある者は 6 名 (28.6%) であり、被災した災害の種類は表 2 の通りである。

2. 災害への「備え」に関する意識

1) 「備え」への関心

「災害に対して備えることに関心がありますか」という問いに対し、「とてもある」が 8 名(36.4%)、「どちらかというところある」が 11 名(50.0%)、「全くない」はおらず、86.4%という多くの母親が関心をもっていることが伺えた。その反面「備えの状況」について「とてもよくできている」はおらず、「どちらかというところできている」が 5 名(22.7%)、「どちらかというところ／全くできていない」は計 17 名(77.3%)であった。

対象特性として「子ども数」と「被災体験の有無」に着目し、関心の高さとの関係について χ^2 二乗検定を行ったが、有意差は見られず、また、「関心の高さ」と「備えの状況」との関連についても有意差は見出されなかった。

2) 「備え」について日頃考えていること・感じていること

「備えについて日頃『考えていること』『感じていること』」を自由記載にて求め、類似した内容を集約した。その結果、表 3 の通り、避難や避難袋に関する「具体的な心配事」を

反映した内容と、「漠然とした不安や焦り」を反映した内容に分類することができた。

表3 「備え」について日頃考えていること・感じていること

分類	記載内容	記載者数(名)
具体的な心配事	自分ひとりで、子ども(たち)を安全に避難させられるか。	5
	荷物が重すぎる／多すぎるかもしれない。	4
	子どもが落ち着いて／怖がらずに／動揺せずに避難できるかどうか。	5
	重いものをどうやって持ち運ぶか。	1
	外出先で被災したらどうするか。	1
漠然とした不安や焦り	備えておかないと、と思うが、実際はできていない／後回しにしてしまう／行動に移せない。	5
	いつ災害が起こるかわからないので、日頃から備えておかないといけない。	4

3. 災害への「備え」に関する行動

1) 実際に行っている「備え」

「備え」行動①～⑪(表1)を、実際に出来ている・している割合が多い順に並べたところ、図1の結果となった。81.8%の母親が「できている」としたのは『②被災時にすぐに家族の連絡先がわかるようにしている』、『⑧子どもの既往歴や常備薬を初めて受診した医療機関で説明できる』の2項目であり、『⑦自身の既往歴や常備薬を初めて受診した医療機関で説明できる』、『⑩安全な場所で寝ている』は63.6%、次いで『③自身・家族のかかりつけ病院のほかに、病院・医院の場所を知っている』、『⑤住んでいる地域の避難場所を知っている』は59.1%の母親に備えられていた。

しかし『預け先との連絡方法を決めている』、『家族との待ち合わせ場所を決めている』は3割前後であり、子どもと別々の場所で被災した際の連絡や安否確認に課題があると考えられた。その他、『ハザードマップで自宅やよく行く場所を確認したことがある』、『かかりつけ以外の病院の連絡先を知っている』は備えられている割合が低く、当事者意識の低さが伺われた。さらに『ホイッスルを身に付けている』という「備え」は皆無であった。

そして、これら実際に行っている「備え」についても「子ども数」と「被災体験の有無」による有意差は見出されなかった。

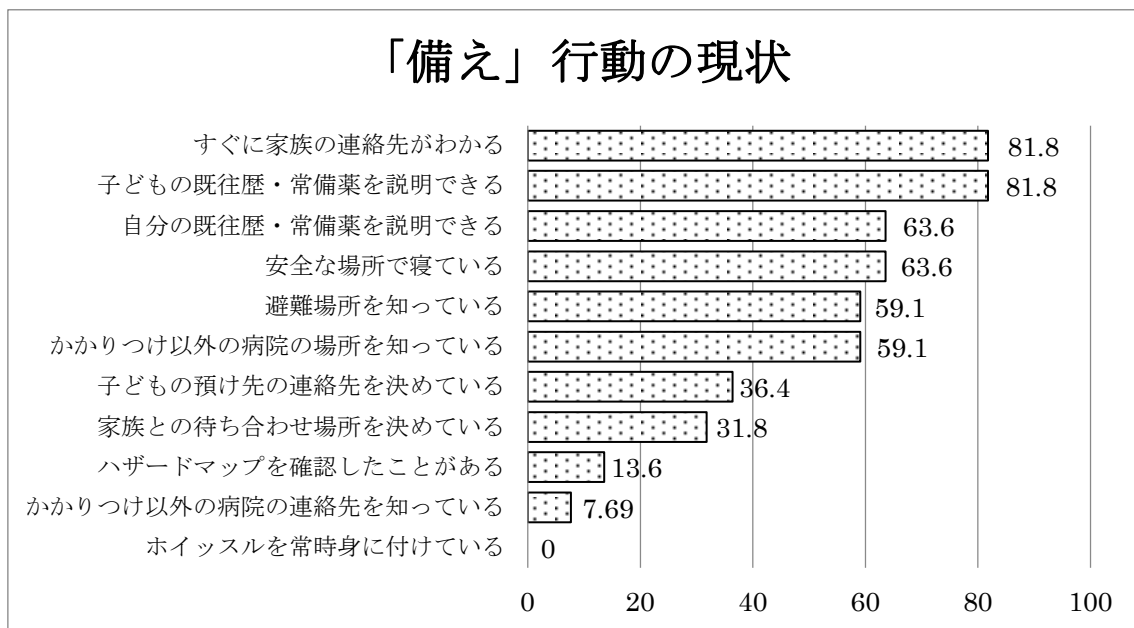


図1 「備え」行動の現状

2) 「備え」について日頃実施していること

「備えについて『日頃実施していること』」を自由記載にて求め、類似した内容を集約したところ、表4の通りとなった。

表4 「備え」について、日頃実施していること

記載内容	記載者数(名)
避難袋を準備し、いつでも持ち出せるようにしている	6
ニュースで天気予報や警報などの情報収集をしている	5
何もしていない	4
食料の備蓄	2
ガスを必ず切って寝る	1
その他 (地域のつながりを持つように心がける) (屋外の整理整頓をする)	各1

3) 避難袋の作成

(1) 避難袋の作成

「避難袋をつくっている・ある」のは6名(27.3%)であった。避難袋をつくっている動機(複数回答)は、「被災はしていないが必要性を感じたため」4名(18.2%)が最も多く、以

下「結婚を機に」、「出産を機に」、「安かったので」、「便利だと思ったので」が各1名(4.5%)であった。避難袋の有無についても「子ども数」と「被災体験の有無」との関連は見られなかった。

(2) 今後の避難袋作成の意向

図2に示す通り、避難袋が「ない」と答えた16名(72.7%)のうち、最も多かったのは「いつか作るつもり」9名(56.3%)であった。しかしながら、このうちの1名は、今作っていない理由として「定期的に入れ替えをするのが面倒」、「お金がかかる」、「必要性を感じない」を挙げている。

なお、「夫と相談しないとわからない」、「この質問を見てつくろうと思った」がともに3名ずつ(18.8%)であったが、明確に「つくる／購入するつもりはない」と答えた者はいなかったため、避難袋の必要性は全員が認識している可能性がある。

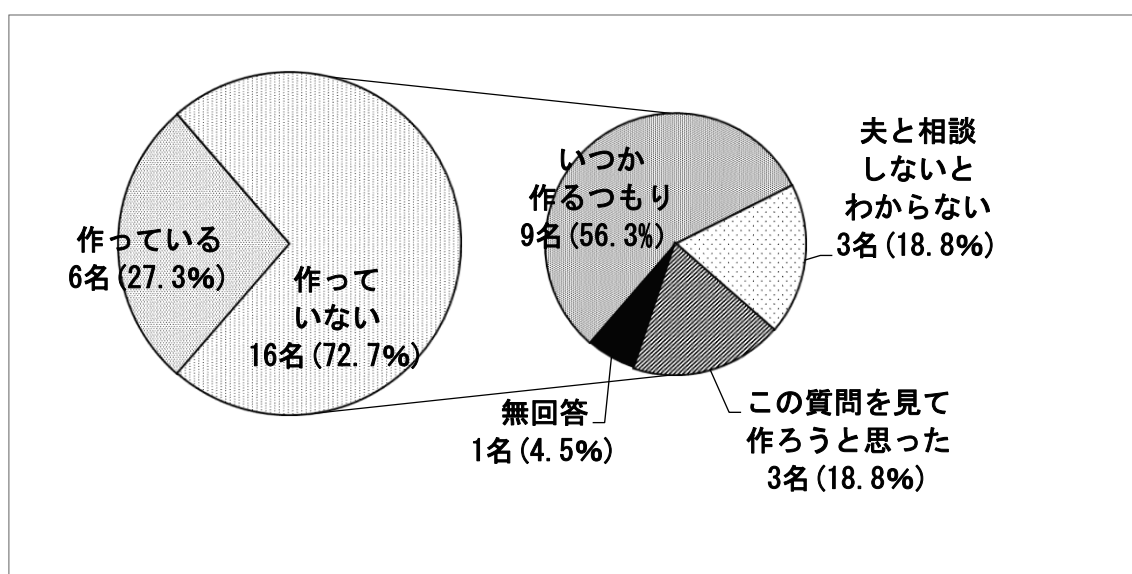


図2 避難袋作成の有無と今後の作成の意向

V 考察

守るべき子ども数が多ければ、あるいは本人や近親者に被災体験があれば、「備え」に対する関心がより高く、本気で取り組むのではないかと仮説を立て、子ども数や被災体験の有無との関連を分析したが、この仮説を支持する結果は見られなかった。先行研究³⁾⁴⁾には、同様な「備え」に有意差があるという報告もあるため、今回は対象者数の少なさという限界があったと考えられる。

1. 災害への備えに関する意識

「備え」に関心がある者は86.4%おり、高見ら³⁾の約85%と同様に高い結果であった。しかし、実際に避難袋をつくるという「行動」を起こしている者は27.3%であった。このことから、自由記載にあるように「備えの重要性は分かっているが、後回しにしてしまう」

状況を読み取ることができた。こういった、防災の必要性は感じていても対策を講じているものは少数である⁴⁾という傾向は先行研究でも指摘されている。しかも本研究において、「避難袋をつくろう」という意向は確かなものではなく、「いつか」と答えていることから、具体性はないと考えられた。

後回しにする理由は今回の調査からは明らかではないが、「知る・理解する」という「備え」が比較的实施されやすいことに比べて、「(物品を)購入する」、「情報を特定し使えるようにしておく」という、母親にとって手間を要する「備え」は、実施されにくいことが推測される。これは高見ら³⁾の結果と一致しており、子育てに忙しい母親が負担なく実践できる災害への「備え」を提供することが必要であろう。

また、松澤ら⁵⁾は、災害に対してより備えていた母親は、それ以外の母親と比較し、備えるべきという認識を有意に持っていたと述べていた。本研究では被災体験の有無による意識の違いに有意差は見られず、対象者数の限界であろうと考えられる。

自由記載の内容は、避難や避難袋に関する「具体的な心配事」に関連した内容と、「漠然とした不安や焦り」に関連した内容に分類することができた。内容を見ると、物品の重さや外出先での被災など具体的な心配事については、持ち出す物品の精選や家族の行動パターンの把握や見直しといった解決策を考えることは可能である。しかし、「備え」を後回しにしてしまうこと、行動に移せないことについては、やはり防災行動への動機づけを高めるための関わりが必要であろうと考えられた。

2. 災害への「備え」に関する行動

1) 実際に行っている「備え」

「知っている」、「説明できる」など、既に情報を持っており事前準備の要らないことについては、高確率で「できる」となっているが、「家族との待ち合わせ場所を決める」、「病院の場所を知る」など、ある情報の活用のために電話番号や場所を特定し控えておくなど、手間を要するものについては、実行する者が3分の1以下となっている。また東日本大震災の経験から2年経過した母親の間でも「家族・子どもと緊急時の連絡のとり方を決める」という「備え」は35.6%であり⁵⁾、被災経験があることが必ずしも「備え」行動につながっているとは言えない。奥野ら⁶⁾の調査でも、他者と連携を取る必要のある「備え」は行動に移すことが困難であったと報告している。しかし、高見ら³⁾によると「家族の連絡先がわかるようにしている」という「備え」は51.9%の妊婦が実行しており、被災体験者の方が有意に高いという結果であった。このことから、実行が困難な「備え」については、動機付けの強さがその実行に影響を与えるのではないかと考えられた。

なおこうした「連絡」や「安否確認」については、被災初日に最も困った事として挙げられるものであり⁷⁾、さらにその連絡手段としては、携帯電話による災害伝言板や171などの安全確認サービスはほとんど使われず、有用度がきわめて低かった⁸⁾ことがわかっている。普段使い慣れた手段で、短時間に正確な情報を得るためのシステムの構築が必要で

あろう。

また高見ら³⁾の調査では、有意差はないものの8割近い対象者が「安全な場所で寝ている」と答えている。その対象者の7割が阪神淡路大震災のあった近畿地方に居住していたことを考えると、身近な災害からの教訓が得られた可能性を考えることができる。本研究の対象者は中国地方に居住しているが、63.6%の母親に同じ「安全な場所で寝る」という「備え」行動が見られた。この割合の統計的な意義は不明であるが、「安全な場所で寝る」という「備え」行動は定着しやすい行動であるのかもしれない。逆に「ホイッスルを身に付ける」という「備え」行動は本研究では皆無であり、定着していない行動といえる。行動の特性による実行されやすさ・されにくさについても考慮する必要がある。

最後に、自由記載より「地域でのつながりを持つ」、「屋外の整理整頓」や「ガスを切って寝る」ことなど、研究者が提示した「備え」とは異なる内容であっても、自分が必要と考える「備え」行動をとっている者もいることがわかった。一般的に言われている「災害への備え」の他にも、こうして安全で快適な日常生活のために日頃からやっていることが、この母親たちにとっては「備え」行動としても意味を持つということである。毎日の生活の中に自然に取り入れられている「備え」行動であり、こうした行動をとることのできる母親は、子どもや家族の防災において重要な役割を担うものであらうと考えられる。

VI 結論

1. 多くの母親に災害への「備え」が必要である・備えなければという「意識」はあるものの、そこから「行動」に移すことは後回しになっていた。
2. 知る・説明するという「備え」は容易にできるが、他者との調整を要することへの「備え」は実施されにくい。
3. 本研究では、子ども数・被災体験の有無と、「備え」意識・「備え」行動の有無や程度との間に有意な相関はなかったが、先行研究からの知見とともに再検討する必要がある。

VII おわりに

看護職が今後求められることとして、Giarratano⁹⁾は、「備え」の文化を広めるために看護職は災害の「備え」教育を患者教育のルーティンの一つとして提供する必要がある、と述べている。尾山ら¹⁰⁾も、「母性」という発達段階にある被災者に対して災害静穏期に行う準備教育のひとつに「防災教育」を挙げている。

これらより、「防災」を特別視することなく、看護職が地域や施設で行っている健康教育や育児支援の一つとして、少しずつであっても「防災」や「災害への備え」といった内容を組み込んでいくべきであると言える。研究者らは、母性看護の立場から見た防災教育を分娩準備教育に取り入れてきたが¹¹⁾、こうした取り組みを今後も継続し、得られた知見に基づいた内容・方法の精練を行いたいと考える。

【参考文献】

- 1) 兵庫県立大学大学院看護学研究科 21 世紀 COE プログラム「ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」看護ケア方略研究部門 母性看護ケア方法の開発プロジェクト 山本あい子, 工藤美子, 渡邊聡子, 他, 21 世紀 COE プログラム 「ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」災害時にあわてないために—妊婦さんや赤ちゃんのいるお母さん、家族の皆さまへ—, 1-7, 兵庫県立大学災害看護拠点, 兵庫, (2006)
- 2) 村上圭子, 東日本大震災・安否情報システムの展開とその課題～今後の議論に向けて, NHK 放送文化研究所年報, 56, 334-349, (2012)
- 3) 高見由美子, 野澤美江子, 西尾理津子, 他, 妊婦の災害への備えに対する関心および行動, 日本母性看護学会誌, 11 (1), 43-49, (2011)
- 4) 西里真澄, 川村真由美, 鈴木智佳子, 他, 妊婦および育児中の母親の防災に関する意識と災害への備えの実態, 岩手看護学会誌, 5(1), 3-14, (2011)
- 5) 松清由美子, 野村志保子, 森本紀己子, 看護学生の防災意識とその影響要因, 日本災害看護学会誌, 10(3), 36-49, (2009)
- 6) 奥野信行, 増野園恵, 大島理恵子, 他, 一般住民向け災害教育プログラムの実施と評価, 日本災害看護学会誌, 8 (2), 41-52, (2006)
- 7) 「goo」防災タスクフォース, 防災意識に関するアンケート,
<http://pr.goo.ne.jp/goo/2014/1877/>, 2015 年 10 月 30 日アクセス
- 8) 情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP), 東日本大震災情報行動調査報告書,
http://www.ispp.jp/ispp-wp/wp-content/uploads/2011/10/201109ispp_release_0930.pdf, 2015 年 11 月 1 日アクセス
- 9) Giarratano G., Emergency Preparedness for Childbearing Women and Newborns, *Journal of Obstetric, Gynecologic, & Neonatal Nursing*, 39(4), 448-9, (2010)
- 10) 尾山とし子, 谷岸悦子, 山本捷子, 他, 災害看護基礎教育における被災者の特性をふまえた教授内容の検討, 日本災害看護学会誌, 12(2), 51-66, (2010)
- 11) Yasunari T, Nozawa M, Nishio R, et al., Development and evaluation of 'disaster preparedness' educational programme for pregnant women, *International Nursing Review*, 58(3), 335-340, (2011)